

安全で豊かな河川と水辺、にぎわいのある地域づくりの実践をサポート

ーリバフロサポートセンターによる令和5年度支援報告ー

A report on the support activities of the Riverfront Support Center in 2023

水循環・まちづくり・防災グループ 主任研究員 **和田 彰**
 リバフロサポートセンター長／主席研究員 **中村 圭吾**
 自然環境グループ グループ長 **都築 隆禎**
 自然環境グループ 主任研究員 **白尾 豪宏**
 自然環境グループ 研究員 **内藤 太輔**
 水循環・まちづくり・防災グループ 研究員 **阿部 充**

1. はじめに

当研究所が強みとするテーマに関連する情報、研究成果、技術等を社会に還元するとともに、行政職員・市民団体・技術者・研究者など全国の川づくり・地域づくり・流域づくりの担い手を支援する窓口として、リバフロサポートセンター(以下「サポートセンター」という)を2022年7月に設立した。

現在は図-1に示す4つのテーマを対象にサポート窓口を設け、各テーマに精通する研究員を配置している。設立から2024年3月末までの約1年8か月間で計75件のサポート要請や相談等を頂いた。

本稿では、サポートセンター設立から2年目となる2023年度のサポート実績を報告する。

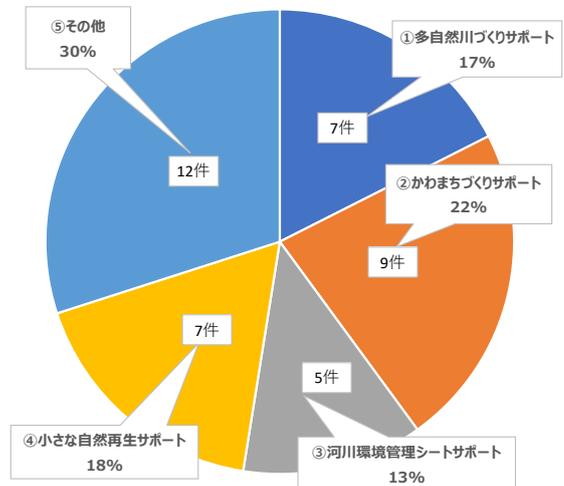


図-2 サポートセンターによる支援内訳(2023年度)



図-1 サポートセンターの4テーマ

2. 2023年度のサポート実績

2-1 2023年度サポート実績の概要

2023年4月から2024年3月末までの1年間で、サポートセンターへ計40件のサポート要請や相談等を頂いた。サポートの内訳は図-2の通りであり、4テーマ以外の「その他」としては、国際技術交流に関する要請が4件、またグリーンインフラや生物多様性クレジット、環境教育支援など複合的テーマに関する要請を8件頂いた。

各窓口のサポートの概要を以降に示す。

2-2 各サポート窓口による支援の概要

(1) 多自然川づくりサポート

多自然川づくりサポート窓口(旧:多自然川づくりサポートセンター)には7件の要請を頂いた。相談者は、高等学校1件、自治体2件、建設コンサルタント3件、海外の大学1件と幅広く、その内容も、相談者が直接携わる多自然川づくりへの技術的な助言、海外で紹介するための事例提供の依頼、写真利用の許可、検討中あるいは研究中の最新の知見についての相談など多岐に渡っていた。

以前より当研究所や多自然川づくりサポートセンターを知っている方々からのサポート要請だけでなく、独自に活動を進める中でサポートセンターのことを初めて知り要請を頂くケースも半数近くあり、少しずつだが認知度の広がりを感じている。



写真－1 高校生物部へのエコアップ助言 (2023. 4)

(2) かわまちづくりサポート

かわまちづくりサポート窓口には9件の問い合わせを頂いた。その内4件が国や地方自治体の行政機関より、5件は地元の協議会に關係する大学や青年会議所、建設コンサルタント会社等からの相談であった。

主な相談内容としては、かわまちづくりを進める中の支援制度そのものの説明、地域の仕組みづくりの事例・ノウハウ、他地域の優良事例に関する情報提供依頼などであり、令和5年度は、特に事例紹介の依頼やどのように進めていけばよいかの相談依頼が多かった。また、相談者が行政以外にも広がったり、グリーンインフラに関するモデル事業の対象箇所を選定された地区からの講師依頼があったりなど、かわまちづくりが幅広い層に広がり、関心が高まっていると感じた。



写真－2 岐阜県犬山市での勉強会協力 (2023. 12)

(3) 河川環境管理シートサポート

河川環境管理シートサポート窓口には5件の問い合わせを頂いた。その内の3件が建設コンサルタントからの技術的な質問、残り2件が国の地方整備局や河川の維持管理に係る外郭団体からの講習会の依頼であった。前者ではエキスパートオピニオンの実施の内容、湖沼で試行的に作成した河川環境シートの確認などであった。後者では河川環境管理シートの概要説明に加え、実際の業務における活用方策に関する講演依頼を受けた。このため事例を含めながら、作成時の落

し穴や応用例を含めた講習会をさせて頂いた。

昨年度まではシートの作成に関する問い合わせ等が多かったが、今年度は活用に関する問い合わせも増え、河川環境管理シートの現場実装がより進んでいることを実感した。



写真－3 鹿児島市での講習会協力 (2023. 12)

(4) 小さな自然再生サポート

小さな自然再生サポート窓口には、幼児や小学生を対象とした活動プログラムの相談、過去の研修会を通じて設置した簡易魚道やワンドのフォローアップ活動に関する助言依頼、また地元での小さな自然再生の紹介に活用できるツール類の提供依頼などがあつた。

また、河川管理を担う地方整備局の行政職員を対象とした研修支援では、現場でじっくりと河川環境を体感し、地域と連携して取り組めるエコアップ活動などのプログラムを実践した。

本サポートを通じて、「小さな自然再生」という用語や取組みが全国に普及していることを実感できた。



写真－4 河川管理者の研修支援 (2024. 1)

3. おわりに

サポートセンターの運営は、川づくり・流域づくり・地域づくりの担い手の困りごとに直接触れる貴重な機会となり、望ましい環境の創出に向けて現在不十分な技術や仕組みなどを具体的に理解することができた。サポートセンターの運営を通じて、これらの課題解決を提案し、安全で豊かな河川と水辺、にぎわいのある地域づくりに貢献していきたい。